

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	内外教育事情等調査		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会の変化に伴う社会的・政策的ニーズに的確に対応できるよう統計調査の見直し、調査データの分析及び二次的利用等を推進するために必要な検討を行う。また、我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査の実施等を行い基礎資料の整備を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直しを行う。また、公的統計の整備に関する基本的な計画を踏まえた統計調査の体系的整備等、新しい時代に対応した統計調査を推進するため、外部有識者による検討会を設け、必要な検討を行う。教育施策立案のための外国教育事情調査については、実地調査、文献調査、外国調査アドバイザーによる指導・助言等を通じて、諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・整理・分析し、国際的な比較を可能とすること等によって、教育施策立案のための基礎資料等を整備する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	10	9	8		
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	9	9	10	9	8		
	執行額		8	6	6				
執行率(%)		88.9%	66.7%	60.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	統計データの二次的利用件数			成果実績	表	-	225	265	250
				達成度	%	-	90.0%	106.0%	
	諸外国の教育に関する調査資料作成			成果実績	種類	2	2	2	2
達成度				%	100	100	100		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	統計分析アドバイザーによる指導・助言			活動実績  (当初見込み)	回	8	6	6	- ( 6 ) ( 6 )
					回	3	9	3	- ( 5 ) ( 5 )
	回	3	6		4	- ( 3 ) ( 3 )			
	回	4	4		4	- ( 5 ) ( 5 )			
国	4	4	4		- ( 5 ) ( 5 )				
<b>単位当たり コスト</b>	139,420円(836,520円/6)			算出根拠	(国内統計調査分析経費(庁費除く)/(検討対象統計調査数))				
	517,645円(2,070,580円/4)				(平成22年度海外教育事情調査執行額(庁費除く)/(調査対象国数))				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.8百万円	0.8百万円						
	職員旅費	2.8百万円	2.8百万円						
	委員等旅費	0.8百万円	0.4百万円						
	庁費	4.1百万円	3.9百万円						
	計	8.5百万円	7.9百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	購入物品や契約等の見直しによる節減等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直しを行い、また、我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査を行い基礎資料の整備を図ることを目的とした事業であり、事業の必要性や予算執行(不用)及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成13年度以降長期に継続している調査であるが、社会的・政策的ニーズに的確に対応できるよう統計調査の見直しや、諸外国の教育制度・事情など、教育施策立案のための基礎資料等を整備することは必要である。しかしながら、毎年度恒常的に不用が生じていることも踏まえ、予算と執行の乖離の要因等を精査し、コスト縮減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、社会の変化に伴う社会的・政策的ニーズに的確に対応できるよう統計調査の見直し、調査データの分析及び二次的利用等を推進するために必要な検討を行ってきた。また、我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査の実施等を行い基礎資料の整備を図ってきたところである。24年度については、これまでの検討、諸外国の実地調査を行いつつ、委員等旅費及び図書購入費等の積算の見直しをし、概算要求に▲1百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
<6百万円>

諸謝金等 0.5百万円  
外国旅費等 2.4万円  
庁費 2.6百万円

統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直しを行う。  
また、公的統計の整備に関する基本的な計画を踏まえた統計調査の体系的整備等、新しい時代に対応した統計調査を推進するため、外部有識者による検討会を設け、必要な検討を行う。  
教育施策立案のための外国教育事情調査については、実地調査、文献調査、外国調査アドバイザーによる指導・助言等を通じて、諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・整理・分析し、国際的な比較を可能とすること等によって、教育施策立案のための基礎資料等を整備する。

庁費は、消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	海外教育事情調査(現地調査)に伴う旅費	1.9			
消耗品費	事務用品費	1.4			
印刷製本費	冊子印刷費	1.1			
職員旅費等	実態調査等に係る旅費、検討委員会の会議出席のための旅費	0.6			
諸謝金等	会議出席、講義謝金、助言等謝金、文献翻訳	0.5			
計		5.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)